

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡部正嗣

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 東京(5487)局0011番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員管理本部長 高橋宏二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 東京(5487)局0011番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員管理本部長 高橋宏二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	168,338	157,036	157,124	154,270	163,317
経常利益 (百万円)	4,509	4,933	5,239	5,415	6,242
当期純利益 (百万円)	1,171	1,845	2,458	2,828	3,167
純資産額 (百万円)	108,669	108,778	107,191	107,409	110,322
総資産額 (百万円)	157,736	156,544	154,724	150,471	155,378
1株当たり純資産額 (円)	1,115.14	1,121.42	1,200.58	1,237.53	1,273.35
1株当たり当期純利益 (円)	11.85	18.08	25.70	30.90	35.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	69.5	69.3	71.4	71.0
自己資本利益率 (%)	1.1	1.7	2.3	2.6	2.9
株価収益率 (倍)	35.4	22.7	29.6	28.7	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,563	3,176	9,152	7,323	8,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,680	7,111	580	10,496	5,175
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,054	1,510	5,106	3,203	1,361
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,987	16,494	19,914	13,546	15,279
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,837 (233)	1,850 (226)	1,812 (241)	1,787 (237)	1,808 (249)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	165,680	153,221	153,569	150,705	159,463
経常利益	(百万円)	4,243	4,813	5,167	5,304	6,221
当期純利益	(百万円)	1,142	1,780	2,604	3,137	3,201
資本金	(百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数	(千株)	100,159	100,159	100,159	94,159	94,159
純資産額	(百万円)	107,806	108,077	105,697	106,311	108,833
総資産額	(百万円)	154,625	154,020	151,332	147,955	152,656
1株当たり純資産額	(円)	1,105.92	1,108.88	1,177.43	1,217.38	1,253.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	11.55	17.38	27.18	34.25	35.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.7	70.2	69.8	71.9	71.3
自己資本利益率	(%)	1.1	1.7	2.4	3.0	3.0
株価収益率	(倍)	36.4	23.6	28.0	25.9	25.9
配当性向	(%)	119.5	80.6	51.5	40.9	39.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,778 (233)	1,791 (226)	1,756 (241)	1,722 (237)	1,731 (249)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり配当額には、普通配当のほか下記の特別配当が含まれている。

	第77期	第78期	第79期
特別配当	5円	5円	5円

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 第78期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法にもとづく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	当社株式について東京証券業協会より店頭売買登録扱銘柄、大阪証券業協会より店頭売買登録特例銘柄の承認を受けた。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法にもとづく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和43年8月	神奈川県足柄上郡中井町に足柄採石株式会社設立。
昭和44年3月	茨城県土浦市に株式会社しだ産業設立。
昭和44年4月	株式について東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。このため、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部へ指定替えになった。
昭和48年4月	福島県東白川郡塙町に東白採石工業株式会社設立。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2313号を受けた。(以後3年ごとに更新平成9年からは、5年ごとに更新)
昭和51年4月	栃木県芳賀郡二宮町に物部採石株式会社設立。
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成8年1月	株式会社ニチユウが親和産業株式会社を吸収合併。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得し、子会社とした。
平成14年4月	青葉建設株式会社の株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成15年9月	物部採石株式会社の株式を売却。
平成15年10月	株式会社石橋組の株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成15年10月	けやき道路株式会社の株式を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成15年11月	東白採石株式会社を清算。
平成16年7月	長沼運送有限会社の持分を取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成17年3月	会津工業株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。(現・非連結子会社)
平成17年3月	足柄採石株式会社の株式を売却。
平成17年3月	株式会社しだ産業を清算。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社 8 社で構成され、この他に関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社を含めたグループにより、舗装工事・アスファルト合材等の製造販売及びこれらに関連する建設材料の販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する設備工事の請負並びに建設機械の賃貸等の事業活動を展開している。

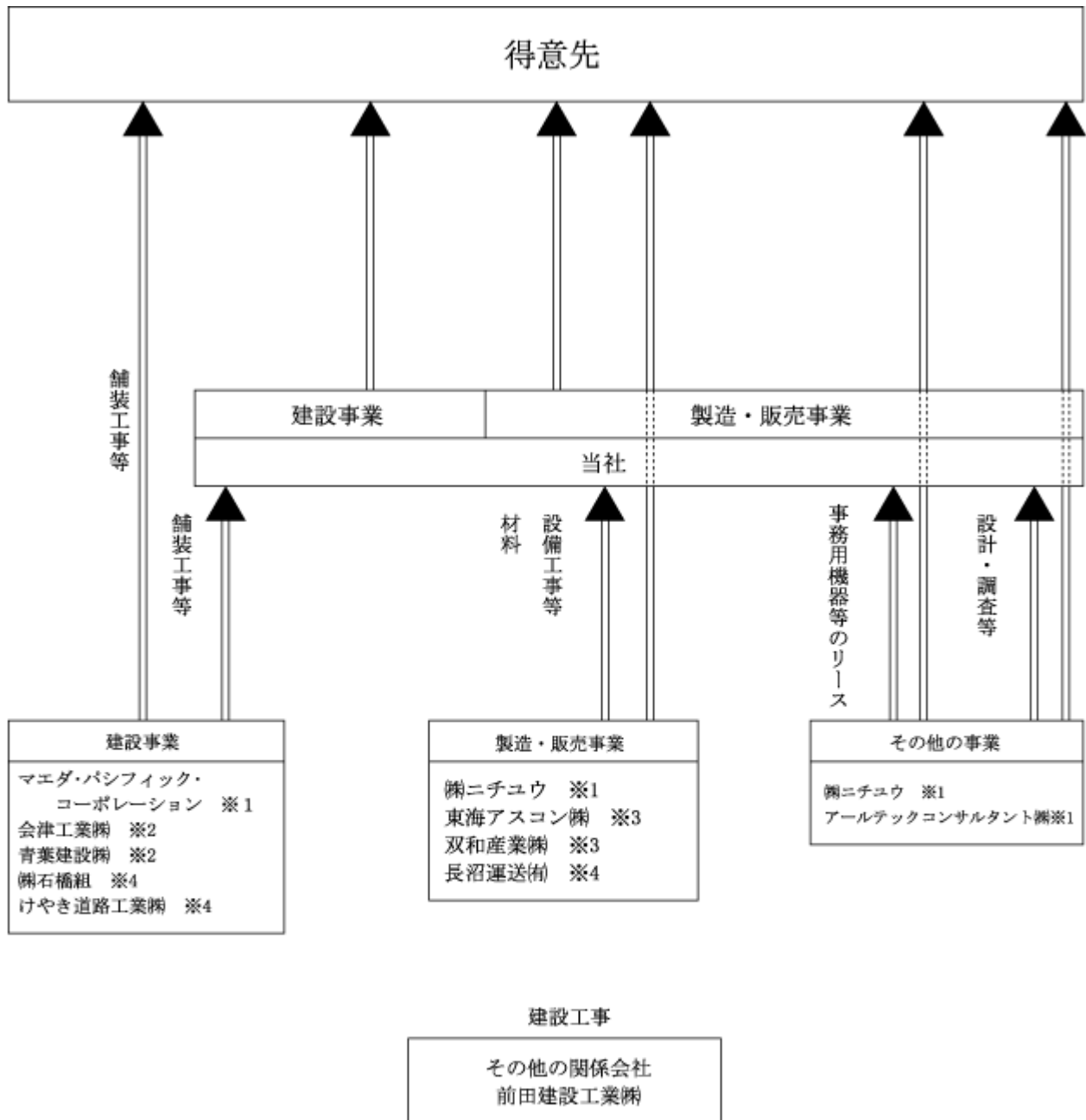
当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
建設事業	舗装、土木及びこれらに関する事業。 当社は建設資材を子会社から一部仕入れ、また舗装工事等を発注している。 当社はその他の関係会社から舗装工事等の請負、同社へ設備工事等の発注を行っている。	当社 マエダ・パシフィック・ コーポレーション 会津工業(株) 青葉建設(株) (株)石橋組 けやき道路工業(株) 前田建設工業(株)
製造・販売事業	アスファルト合材、アスファルト乳剤等の製造及び販売。 当社はアスファルト合材及び建設資材等を子会社及び関連会社から一部仕入れている。	当社 (株)ニチユウ 東海アスコン(株) 双和産業(株) 長沼運送(有)
その他の事業	建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント等に関する事業。 当社は事務用機器等を子会社から一部賃借しており、また、設計調査等のコンサルタント業務を子会社に発注している。	(株)ニチユウ アルテックコンサル タント(株)

(注) 印は子会社である。

なお、その他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社
- ※4 非連結・持分法非適用子会社

子会社、関連会社及びその他の関係会社は次のとおりである。

連結子会社

(株)ニチユウ 電気工事の請負、土木工事用機械・事務機器等の賃貸並びに各種
保険代理業

マエダ・パシフィック・
コーポレーション 測量・設計・建設請負全般

アールテック
コンサルタント(株) 土木建築工事の立案、設計、調査及び建材の品質管理業務

非連結子会社(持分法適用会社)

会津工業(株) 土木建築工事の請負・工事用諸材料の販売

青葉建設(株) 土木建築工事の請負・設計

関連会社(持分法適用会社)

東海アスコン(株) アスファルト合材の製造並びに販売

双和産業(株) 土木建築工事の諸材料の製造並びに販売

非連結子会社(持分法非適用会社)

(株)石橋組 土木建築工事の請負・設計

けやき道路工業(株) 土木建築工事の請負・設計

長沼運送(有) アスファルト合材の製造並びに販売

その他の関係会社

前田建設工業(株) 土木建築工事その他建設工事全般の請負

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ニチユウ	東京都 品川区	90	製造・販売事業 その他の事業	68.9		設備工事等の発注、建設用 機械・事務用機器等の賃 借、資金の貸付けを行って いる。 役員の兼務 3名
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		建設事業を行っている。資 金の貸付けを行っている。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント㈱ (注) 2	東京都 品川区	40	その他の事業	100.0 (45.0)		設計調査等のコンサルタン ト業務を発注している。
(持分法適用関連会社) 東海アスコン㈱	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	37.3		アスファルト合材を仕入れ ている。 役員の兼務 2名
双和産業㈱ (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	36.4 (4.5)		アスファルト合材の材料等 を仕入れている。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 前田建設工業㈱ (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.1	当社は同社から舗装工事等 を請負っており、また同社 に設備工事等を発注してい る。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	907 (130)
製造・販売事業	419 (116)
その他の事業	25 ()
全社(共通)	457 (3)
合計	1,808 (249)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,731 (249)	40.7	18.2	8,156

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループには、提出会社において前田道路労働組合が組織(組合員数1,490人)されており、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格等の影響による懸念材料もあったが、好調な企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかながらも個人消費が増加するなど、景気は回復していると言われてきた。しかしながら、その回復の兆しも大都市圏に集中し、地域差が是正されるまでにはいたらなかった。

道路業界においては、民間需要が増加傾向にあるものの、公共投資は減少し、地方単独事業の抑制がさらに加速するなど、市場規模の縮小が進む厳しい環境が続いた。

当グループはこのような状況のもと、第79期より推進している都市部への経営資源の集中と民間工事主体の営業体制の強化に取り組んで、公共工事の減少を補うべく受注量の確保に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,586億2千2百万円(前年同期比3.8%増)となった。売上高については1,633億1千7百万円(前年同期比5.9%増)となり、経常利益は62億4千2百万円(前年同期比15.3%増)、当期純利益は31億6千7百万円(前年同期比12.0%増)となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度の受注工事高は1,054億4千3百万円(前年同期比2.3%増)、完成工事高は1,073億4千6百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は39億6千5百万円(前年同期比1.5%増)となった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は551億5千1百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は47億7千6百万円(前年同期比14.5%増)となった。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他売上高は8億1千9百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は3千万円(前年同期比70.2%減)となった。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ17億3千3百万円増加し152億7千9百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、81億9千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ8億7千3百万円収入が増加した。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の期末残高の増加、並びに未成工事受入金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、51億7千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ53億2千1百万円支出が減少した。これは主に、有価証券及び金銭債権信託受益権の取得による支出の減少、並びに有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億6千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ18億4千2百万円支出が減少した。これは主に、自己株式の取得による支出の減少によるものである。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	103,054(3.3%増)	105,443(2.3%増)
製造・販売事業	49,800(2.3%減)	53,179(6.8%増)
合計	152,854(1.4%増)	158,622(3.8%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
建設事業	102,058(1.6%減)	107,346(5.2%増)
製造・販売事業	51,231(1.8%減)	55,151(7.7%増)
その他の事業	981(16.9%減)	819(16.5%減)
合計	154,270(1.8%減)	163,317(5.9%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

当企業集団の建設事業及びその他の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当企業集団の受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び施工高の状況 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	アスファルト舗装	16,146	85,887	102,034	83,526	18,507	22.0	4,071	83,645
	コンクリート舗装	3,836	1,766	5,602	4,085	1,517	14.7	223	4,085
	土木工事	3,175	13,881	17,057	13,146	3,911	17.4	680	13,274
	計	23,158	101,535	124,694	100,758	23,936	20.8	4,975	101,005
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルト舗装	18,507	90,759	109,267	92,751	16,515	23.8	3,934	92,614
	コンクリート舗装	1,517	2,609	4,126	2,692	1,434	10.4	148	2,617
	土木工事	3,911	10,114	14,025	10,426	3,599	14.0	505	10,250
	計	23,936	103,483	127,419	105,870	21,549	21.3	4,587	105,482

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	アスファルト舗装	85.9	14.1	100
	コンクリート舗装	14.0	86.0	100
	土木工事	84.6	15.4	100
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルト舗装	87.7	12.3	100
	コンクリート舗装	42.1	57.9	100
	土木工事	87.1	12.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	アスファルト舗装	13,088	70,438	83,526
	コンクリート舗装	3,272	812	4,085
	土木工事	1,263	11,883	13,146
	計	17,624	83,133	100,758
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルト舗装	11,694	81,057	92,751
	コンクリート舗装	1,730	962	2,692
	土木工事	907	9,518	10,426
	計	14,332	91,537	105,870

(注) 1 前事業年度の主な完成工事(請負金額1億円以上のうち主なもの)

発注者	工事名
日本道路公団	東海環状自動車道 猿投舗装工事
国土交通省	一般国道3号箱崎地区電線共同溝第3工区工事
日本道路公団	東海環状自動車道 瀬戸北舗装工事
国土交通省	2号灘電線共同溝工事
防衛庁	築城(15)駐機場整備工事

2 当事業年度の主な完成工事(請負金額1億円以上のうち主なもの)

発注者	工事名
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 朽網舗装工事
国土交通省	1号京阪本通電線共同溝工事
国土交通省	新北九州空港滑走路新設工事(第2次)
松井建設株式会社	SUPER CENTER
防衛庁	那覇駐屯地(15)整備場新設整備工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	7,190	9,324	16,515
コンクリート舗装	1,282	151	1,434
土木工事	2,849	750	3,599
計	11,322	10,226	21,549

(注) 主なる手持工事(請負金額1億円以上のうち主なもの)

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省	1号城東関目電線共同溝工事	平成19年3月
中日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道八王子中舗装工事	平成19年1月
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事(その3)	平成18年8月
防衛庁	三沢米軍(16)駐機場(539)新設舗装工事	平成18年12月
国土交通省	2号長田西電線共同溝工事	平成19年2月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別		アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
		生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	年間	8,987	6,314	37,210	14,020	51,231
当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	年間	8,933	6,271	39,941	15,209	55,151

- (注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売などの売上高である。

3 【対処すべき課題】

企業収益の改善と個人消費の拡大等、民間需要に支えられた景気の回復に期待が持たれるが、原油価格の一層の高騰が危惧されるなど先行きへの不透明感は払拭されないまま推移するものと思われる。

道路業界においても、民間設備投資に増加の兆しがあるものの、公共投資の減速基調は今後も変わらず、このまま厳しい状況で推移していくものと予測される。

当グループとしては、人員、設備を都市部へ集中させ、競争力をさらに高めるとともに、リサイクル事業、土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等、環境事業にも注力して、経営資源の効率化により収益基盤を確立していく。また、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開して顧客の拡大に努めるとともに、時代のニーズにあった製品や工法の研究開発を進めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、当連結会計年度末現在99億6千7百万円の時価のあるその他有価証券と341億9百万円の土地及び投資不動産を保有している。今後株価及び地価が大幅に下落し、減損の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、時代のニーズに応えるべく、主に環境保全に対する技術や維持補修に関する材料・工法の開発等について、当社技術本部及び製品事業本部において研究開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億8千1百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動は次のとおりである。

(建設事業)

ヒートアイランド抑制舗装やNOx低減舗装等の都市再生舗装工法の研究、効率的な補修工法及び施工機械に関する研究開発等である。

当事業に係わる研究開発費は1億4千7百万円である。

(製造・販売事業)

新規乳剤の開発、排水性混合物の耐久性に関する研究、補修材料に関する研究及び木質バイオマスコ-ジェネレーションに関する研究等である。

当事業に係わる研究開発費は3億3百万円である。

(その他の事業)

路面評価システム及び路面の安全性評価に関する研究等である。

当事業に係わる研究開発費は3千1百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。(具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ90億4千6百万円(5.9%)増加し、1,633億1千7百万円となった。

建設事業においては、官公庁発注工事が依然として減少傾向にある中、民間発注工事の大幅な増加により、前連結会計年度に比べ52億8千8百万円(5.2%)増加し、1,073億4千6百万円となった。

製造・販売事業においては、アスファルト合材販売数量は減少したものの、主にリサイクル事業の拡大及び販売価格の上昇により前連結会計年度に比べ39億1千9百万円(7.7%)増加し、551億5千1百万円となった。

その他の事業においては、リース事業の売上高の減少により、前連結会計年度に比べ1億6千2百万円(16.5%)減少し、8億1千9百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ6億3千9百万円(13.5%)増加し、53億8千6百万円となった。

これは主に、売上高の増加による影響及び減価償却費の減少等によるものである。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ8億2千6百万円(15.3%)増加し、62億4千2百万円となった。

営業外損益の主なものは、投資有価証券売却益4億2千7百万円及び為替差益1億6千4百万円である。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円(5.6%)増加し、56億4千5百万円となった。特別利益の主なものは収用補償金1億2千万円、特別損失の主なものは固定資産除却損3億7千5百万円である。

税金費用24億6千2百万円及び少数株主利益1千6百万円を計上し、当期純利益は31億6千7百万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億2千万円増加し、780億1千9百万円となった。これは主に直前2ヶ月の売上高が増加したことにより受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円増加し、773億5千8百万円となった。これは主に投資有価証券の時価評価額の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ49億6百万円増加し、1,553億7千8百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億8百万円増加し、382億9千4百万円となった。これは主に流動資産と同様の理由による工事未払金等の増加及び未成工事受入金の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少し、66億9千万円となった。これは主に退職給付引当金の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ19億5千9百万円減少し、449億8千5百万円となった。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ29億1千3百万円増加し、1,103億2千2百万円となった。これは主に利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争のもと、原油価格の高騰によるアスファルト等の原材料及び燃料の値上がりから、更に採算性が悪化することが懸念される。

(5) 戦略的現状と見通し

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源の都市部集中により、ブロック体制の再構築を図っている。更に時代のニーズに適合した新技術・新工法の開発を積極的に進め、維持補修技術や技術提案による受注活動を推進している。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入、並びに技術者の教育・育成により管理・施工能力の向上を図っていく。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等、環境関連事業に積極的に取り組んでいる。

また、設備・能力・人員のバランスを見直し、生産体制を再構築している。

公共投資が抑制されるなか、以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大につとめ、成長・発展を目指す所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大を目的として、当連結会計年度は総額で55億5千5百万円の設備投資を行った。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

事業の種類別セグメントの設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として施工機械等を中心に設備投資を行い、その総額は13億8千万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、経営規模の拡大を目的としてアスファルトプラント設備及び建設廃棄物等のリサイクルを目的とした破碎・再生処理設備を中心に設備投資を行い、その総額は36億2千7百万円であった。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区) (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	3,841	1,472	37,105 (11,899)	4,291	9,605	162
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	520	447	44,927 (43,152)	951	1,919	60
東北地区 仙台営業所 他27ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	879	2,047	108,487 (118,626)	2,209	5,136	152
北関東地区 埼玉営業所 他19ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,063	881	64,551 (48,230)	2,873	4,818	176
東京地区 品川事業所 他27ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,880	1,409	66,551 (41,280)	9,962	13,251	266
西関東地区 横浜営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	942	883	36,264 (23,583)	4,788	6,615	116
中部地区 名古屋事業所 他26ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	648	1,044	55,615 (75,808)	1,789	3,483	200
関西地区 大阪営業所 他25ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,165	1,303	64,098 (69,339)	2,909	5,378	183
中国地区 広島事業所 他21ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	232	771	104,064 (59,973)	1,500	2,505	141
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	428	868	35,457 (42,484)	815	2,111	125

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
北陸地区 新潟営業所 他10ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	319	196	24,586 (16,170)	557	1,073	72
四国地区 香川営業所 他10ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	236	190	26,007 (10,937)	842	1,270	58
技術研究所 (神奈川県海老名市) (注) 3	(全社共通)	67	56	7,960	93	217	20

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都品川区)	製造・販売事業	1	366			368	30
	その他の事業	4	502			507	11
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他の事業		23			23	17

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレ ーション本店 (グアム)	建設事業	28	62	4,988	118	209	19

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は956百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造・販売事業における新工法及び各種材料の研究開発を行っている施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社 本店	471	2,339

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
提出会社	全国の事業所	建設事業 製造・販売事業	コンピュータ	13セット (周辺機器 2,174台)	5年	349

6 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新計画を下記の通り予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物	200		自己資金	着手平成18年4月 完成平成19年3月予定
	機械装置	940			
	その他	260			
	計	1,400			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物	360		自己資金	着手平成18年4月 完成平成19年3月予定
	機械装置	4,800			
	その他	840			
	計	6,000			

(その他の事業)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月 (注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		58	31	121	124	2	5,931	6,267	
所有株式数 (単元)		19,287	1,733	24,705	20,428	2	26,781	92,936	1,223,453
所有株式数 の割合(%)		20.7	1.9	26.6	22.0	0.0	28.8	100.0	

(注) 1 自己株式7,369,651株は〔個人その他〕及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ7,369単元及び651株含まれている。

2 〔その他の法人〕の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区富士見2丁目10番26号	20,460	21.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	6,728	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,898	5.2
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,282	2.4
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,887	2.0
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.6
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	111 WALL STREET, NEW YORK, NY 10043 U.S.A. (品川区東品川2丁目3番14号)	1,411	1.5
株式会社東京スタイル	千代田区麹町5丁目7番1号	1,400	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6番7号)	1,225	1.3
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,154	1.2
計		42,945	45.6

(注) 1 上記の他、当社が7,369千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.8%)所有している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,369,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,970,000	84,970	同上
単元未満株式	普通株式 1,223,453		同上
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		84,970	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 651株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

長沼運送有限会社所有 778株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,369,000		7,369,000	7.8
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.5
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.1
計		7,966,000		7,966,000	8.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当期は、普通配当を1株につき14円とすることを決定した。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	595	480	793	894	1,018
最低(円)	381	387	411	658	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	880	927	869	1,018	1,014	987
最低(円)	798	821	835	858	921	908

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	(執行役員社長)	岡 部 正 嗣	昭和13年 1月16日生	平成2年 6月 平成4年 6月 平成6年 6月 平成18年 6月	前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	54
代表取締役 副社長	(執行役員副社長) 営業部門・経営 企画部門管掌、 安全衛生・環境 保全・品質保証 部門統括	角 野 八 郎	昭和13年 8月18日生	昭和36年 4月 昭和62年 1月 昭和62年 3月 平成8年 4月 平成8年 6月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役、東京支店長 当社常務取締役、東京支店長 当社常務取締役、関東三支店統 括、東京支店長 当社専務取締役、営業・事務本部 長、関係会社統括 当社代表取締役専務取締役 営業・事務本部長、関係会社統括 当社代表取締役専務取締役 経営企画・事務・営業部門管掌、 関係会社統括、品質保証部門統括 当社代表取締役副社長 社長補佐、営業部門・経営企画部 門管掌、安全衛生・環境保全・品 質保証部門・関係会社統括 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、安全衛生・環境保 全・品質保証部門統括、(現任)	15
専務取締役	(専務執行役員) 技術部門担当	小 泉 光 政	昭和20年 7月20日生	平成6年 7月 平成8年 7月 平成9年 7月 平成12年 8月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年12月 平成18年 6月	日本道路公団高松建設局技術部部 長 日本道路公団本社建設第一部部長 日本道路公団静岡建設局局長 当社技術顧問 当社常務取締役 当社専務取締役、営業部門担当 当社専務取締役、技術部門担当 当社専務取締役 専務執行役員、技術部門担当、 (現任)	3
専務取締役	(専務執行役員) 工事事業本部 長、技術本部長	増 田 久 次	昭和18年 7月11日生	昭和41年 4月 平成元年 4月 平成2年 6月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社名古屋(現 中部)支店長 当社取締役、名古屋(現 中部)支 店長 当社取締役、関西支店長 当社常務取締役、関西支店長 当社常務取締役、経営企画本部長 当社専務取締役、工事事業本部 長・技術本部長 当社専務取締役 専務執行役員、工事事業本部長、 技術本部長、(現任)	10
専務取締役	(専務執行役員) 製品事業本部長	磯 昭 男	昭和17年11月2日生	昭和41年 4月 平成2年 2月 平成4年 6月 平成6年 1月 平成9年 6月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役	6

				専務執行役員、製品事業本部長、 (現任)	
--	--	--	--	-------------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	(専務執行役員) 関東三支店統括、東京支店長	香川 光 治	昭和19年3月16日生	昭和37年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社西関東支店長 当社東京支店長 当社取締役、東京支店長 当社常務取締役、東京支店長 当社常務取締役、関東三支店統括、東京支店長 当社専務取締役、関東三支店統括、東京支店長 当社専務取締役 専務執行役員、関東三支店統括、東京支店長、(現任)	13
常務取締役	(常務執行役員) 工事部門担当	圓 尾 龍 太	昭和22年11月22日生	平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月	前田建設工業㈱執行役員横浜支店長 当社顧問 当社常務取締役、工事部門担当 当社常務取締役 常務執行役員、工事部門担当、(現任)	2
常務取締役	(常務執行役員) 関西支店長	的 場 秀 正	昭和20年8月12日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社北海道支店長 当社西関東支店長 当社取締役、西関東支店長 当社取締役、関西支店長 当社常務取締役、関西支店長 当社常務取締役 常務執行役員、関西支店長、(現任)	12
常務取締役	(常務執行役員) 中部支店長	遊 佐 清 壽	昭和23年3月27日生	昭和45年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役、東北支店長 当社取締役、中部支店長 当社常務取締役、中部支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中部支店長、(現任)	14
常務取締役	(常務執行役員) 管理本部長	高 橋 宏 二	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役、営業・事務本部経理部長 当社取締役、営業・事務本部経理部統括部長、海外部長 当社取締役、事務本部経理部統括部長、海外部長 当社常務取締役、管理本部長 当社常務取締役 常務執行役員、管理本部長、(現任)	10
常務取締役	(常務執行役員) 中国支店長	濱 野 文 彦	昭和21年12月26日生	昭和45年4月 平成6年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社九州支店工務部長 当社九州支店副支店長 当社九州支店長 当社取締役、九州支店長 当社取締役、中国支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中国支店長、(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	(執行役員) 北海道支店長	星野 隆	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社北海道支店工務部長 当社北海道支店長 当社取締役、北海道支店長 当社取締役 執行役員、北海道支店長、(現任)	4
取締役	(執行役員) 技術部門担当	山本 喜造	昭和21年5月22日生	平成7年2月 平成8年6月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	関西国際空港株式会社保全部次長 大阪府企画調整部副理事 全国仮設安全事業協同組合理事 当社顧問 当社取締役、営業部門担当 当社取締役、技術部門担当 当社取締役 執行役員、技術部門担当、(現任)	4
取締役	(執行役員) 営業本部第一営業部長	斎藤 道彦	昭和21年11月8日生	昭和44年4月 昭和63年12月 平成10年10月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社東京支店営業部長 当社第一営業部長 当社取締役、営業本部第一営業部長 当社取締役 執行役員、営業本部第一営業部長、(現任)	3
取締役	(執行役員) 北関東支店長	加藤 雄一	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社北関東支店工務部長 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長、(現任)	3
取締役	(執行役員) 管理本部総務部長	布沢 誠忠	昭和22年5月17日生	昭和47年10月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役、管理本部総務部長 当社取締役 執行役員、管理本部総務部長、(現任)	8
常勤監査役		鈴木 達夫	昭和22年2月5日生	昭和45年7月 平成3年4月 平成10年9月 平成12年6月	当社入社 当社社長室長 当社法務部長兼社長室長 当社常勤監査役、(現任)	1
常勤監査役		久光 繁行	昭和23年1月17日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社西関東支店総務部長 当社常勤監査役、(現任)	6
監査役		橋本 基一	昭和2年1月2日生	昭和27年4月 平成12年6月	弁護士登録・開業 当社監査役、(現任)	8
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	5
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	1
計						190

(注) 1 監査役橋本基一、北村信彦、牧恒雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、平成18年6月29日より執行役員制度を採用した。執行役員は以下のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	岡部 正嗣	
執行役員副社長	角野 八郎	営業部門・経営企画部門管掌、安全衛生・環境保全・品質保証部門統括
専務執行役員	小泉 光政	技術部門担当
専務執行役員	増田 久次	工事業本部部長、技術本部長
専務執行役員	磯 昭男	製品事業本部長
専務執行役員	香川 光治	関東三支店統括、東京支店長
常務執行役員	圓尾 龍太	工事部門担当
常務執行役員	的場 秀正	関西支店長
常務執行役員	遊佐 清壽	中部支店長
常務執行役員	高橋 宏二	管理本部長
常務執行役員	濱野 文彦	中国支店長
常務執行役員	小山内 智	営業本部長
執行役員	星野 隆	北海道支店長
執行役員	山本 喜造	技術部門担当
執行役員	斎藤 道彦	営業本部 第一営業部長
執行役員	加藤 雄一	北関東支店長
執行役員	布沢 誠忠	管理本部 総務部長
執行役員	内山 鏡二郎	技術本部 技術研究所長
執行役員	皆川 満比磨	営業本部 副本部長
執行役員	野中 宏	技術指導担当
執行役員	水野 貴志	西関東支店長
執行役員	石橋 文夫	東京支店 東京総合合材工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主をはじめ取引先、従業員あるいは地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、16名の社内取締役によって構成されており、法令に定められた事項並びに当社取締役会規程に定められた事項について決議する。また、新たに執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図ることとした。経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応するため、取締役及び執行役員の任期を共に1年としている。

当社は、監査役会制度採用会社である。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成され、法令の定め並びに当社監査役会規程により、取締役会の職務の執行を監査し経営の監視を行っている。

なお、当社と社外監査役との間に、人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

執行役員制度導入に伴い、従来から開催していた常務会を廃止し、執行役員会を設置した。取締役会及び執行役員会を毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時取締役会を開催している。

定例取締役会には監査役5名全員が出席し、執行役員会及び臨時取締役会には2名の常勤監査役の出席を義務付けており、公正に経営の監視を行う。

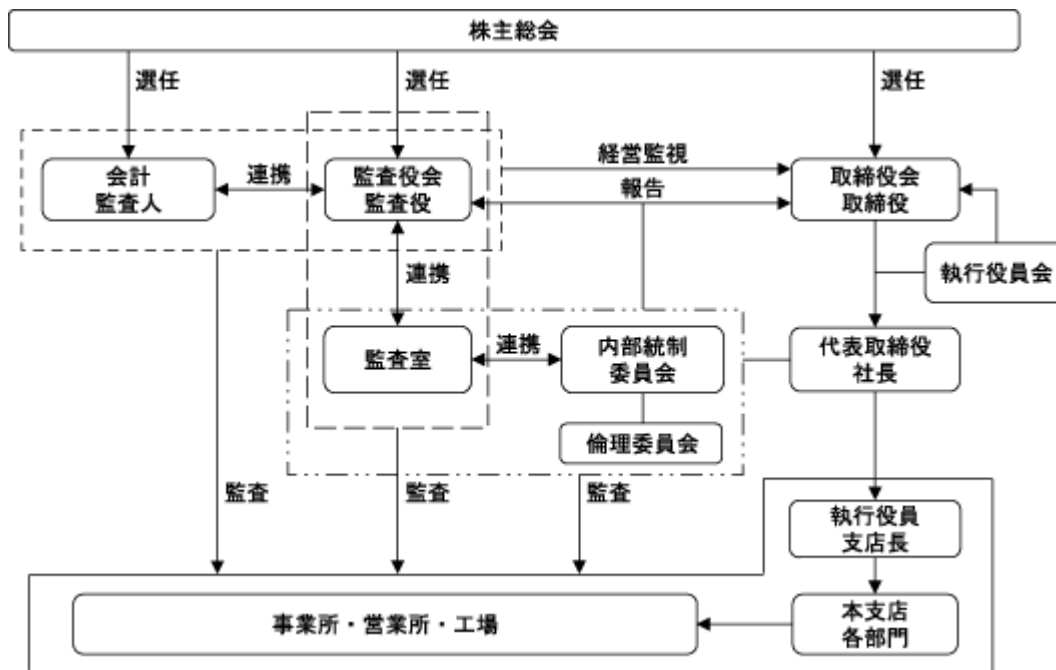
監査役は、会計監査人と監査計画・監査体制・監査実施状況等について年4回の会合を開催し意見交換するとともに、会計監査人の監査業務に立ち会うことで、強力に監査業務を推し進めている。内部監査部門である監査室との連携については、毎月1回の会合を開催し意見交換を行うとともに、監査室の監査業務に立ち会い、経営及び被監査部門に対する意見具申を行うことで監査業務の徹底を図っている。

また、平成5年10月にコンプライアンス体制を構築するため、本店及び支店に倫理委員会を発足させ、法令遵守をはじめとする事業活動の適正化を推進するとともに、平成6年3月には前田道路倫理綱領を定めている。倫理綱領は、経営の理念 行動規範 安全確保・環境改善 法令遵守 決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員・支店長、管理職研修を年2回行い、また従業員に対しては社内集合研修・諸会議の場を通じ、繰り返し啓蒙活動を行っている。

平成18年5月には、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正性を確保するために必要な体制を構築するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、内部統制委員会を発足した。

基本方針の内容は次のとおりである。

1. 取締役の職務に係わる情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機が発生したときの会社の対応について定める経営危機管理規程を制定するとともに、個人情報保護規程を定め個人の利益を保護している。

また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置した。

今後、上記「内部統制システムの整備に関する基本方針」を基にリスク管理体制をさらに強化し、業務の適正化を図っていく。

(3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	20	251	2	26	3	15	25	293
利益処分による役員賞与	20	77	2	6	3	1	25	85
計		328		33		16		378

(4) 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定社員・業務執行社員である公認会計士 高橋宏、木村弘巳の両氏が監査業務を執行し、主に公認会計士4名、会計士補5名、その他2名が監査業務の補助を行っている。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円
上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
現金預金		12,435		14,169	
受取手形・ 完成工事未収入金等		40,630		43,802	
有価証券		5,310		6,311	
未成工事支出金等		6,365		6,182	
繰延税金資産		1,386		1,394	
その他		8,717		7,074	
貸倒引当金		948		915	
流動資産合計		73,898	49.1	78,019	50.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		26,277		26,591	
機械・運搬具・ 工具器具備品		60,861		61,729	
土地		33,908		34,008	
建設仮勘定		112		690	
減価償却累計額		61,524		63,608	
有形固定資産合計		59,635		59,412	
2 無形固定資産					
借地権		238		237	
電話加入権		82		81	
その他		94		168	
無形固定資産合計		416		487	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	13,250		15,356	
繰延税金資産		1,401		553	
その他	1	1,868		1,548	
投資その他の資産合計		16,521		17,458	
固定資産合計		76,573	50.9	77,358	49.8
資産合計		150,471	100	155,378	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
工事未払金等		25,065		26,606	
未払法人税等		2,068		2,447	
未成工事受入金		1,939		3,162	
賞与引当金		2,408		2,461	
完成工事補償引当金		66		69	
工事損失引当金		68		28	
その他		4,269		3,519	
流動負債合計		35,886	23.9	38,294	24.7
固定負債					
退職給付引当金		6,550		6,070	
役員退職慰労引当金		357		427	
その他		232		192	
固定負債合計		7,139	4.7	6,690	4.3
負債合計		43,026	28.6	44,985	29.0
[少数株主持分]					
少数株主持分		36	0.0	70	0.0
[資本の部]					
資本金	2	19,350	12.9	19,350	12.4
資本剰余金		23,009	15.3	23,012	14.8
利益剰余金		67,158	44.6	69,014	44.4
その他有価証券評価差額金		2,052	1.4	3,081	2.0
為替換算調整勘定		145	0.1	42	0.0
自己株式	3	4,017	2.7	4,094	2.6
資本合計		107,409	71.4	110,322	71.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		150,471	100	155,378	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			154,270	100	163,317	100	
売上原価			140,926	91.3	149,163	91.3	
売上総利益			13,344	8.7	14,153	8.7	
販売費及び一般管理費	1		8,597	5.6	8,767	5.4	
営業利益			4,746	3.1	5,386	3.3	
営業外収益							
受取利息		86			9		
有価証券利息					69		
受取配当金		125			120		
投資有価証券売却益		170			427		
為替差益					164		
持分法による投資利益		25			5		
その他		271	679	0.4	140	937	0.6
営業外費用							
和解金					68		
その他		10	10	0.0	12	81	0.1
経常利益			5,415	3.5	6,242	3.8	
特別利益							
固定資産売却益	2	240			6		
関係会社株式売却益		456					
収用補償金					120		
その他		13	711	0.5	1	129	0.1
特別損失							
固定資産除却損	3	410			375		
減損損失	4				31		
投資不動産評価損		44					
投資不動産売却損					67		
会員権強制評価減		33			21		
前期損益修正損	5	211			183		
関係会社清算損		28					
その他		51	781	0.5	46	725	0.4
税金等調整前当期純利益			5,346	3.5	5,645	3.5	
法人税、住民税 及び事業税		1,968			2,314		
法人税等調整額		543	2,512	1.7	147	2,462	1.6
少数株主利益			5	0.0		16	0.0
当期純利益			2,828	1.8	3,167	1.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
[資本剰余金の部]					
資本剰余金期首残高			23,006		23,009
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	2	2
資本剰余金期末残高			23,009		23,012
[利益剰余金の部]					
利益剰余金期首残高			68,966		67,158
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,828	2,828	3,167	3,167
利益剰余金減少高					
株主配当金		1,255		1,221	
役員賞与金		93		89	
自己株式消却額		3,287	4,636		1,310
利益剰余金期末残高			67,158		69,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,346	5,645
減価償却費		5,354	5,292
貸倒引当金の増加・減少()額		148	33
賞与引当金の増加・減少()額		100	52
完成工事補償引当金の増加・減少()額		1	2
工事損失引当金の増加・減少()額		68	40
退職給付引当金の増加・減少()額		371	479
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		173	70
受取利息及び受取配当金		211	200
為替差損・益()		7	90
投資有価証券等評価損		78	21
持分法による投資損益		16	5
有形固定資産売却益		240	6
有形固定資産除却損		410	375
減損損失			31
収用補償金			120
投資不動産売却損			67
関係会社株式売却損益		456	
関係会社清算損		28	
売上債権の減少・増加()額		3,092	2,948
未成工事支出金等の減少・増加()額		329	182
仕入債務の増加・減少()額		1,580	1,411
未成工事受入金の増加・減少()額		802	1,222
前受金の増加・減少()額		193	77
役員賞与の支払額		93	91
その他		307	346
小計		9,342	9,936
利息及び配当金の受取額		211	194
法人税等の支払額		2,230	1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,323	8,196
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		19,591	14,093
有価証券の売却等による収入		23,792	14,093
金銭債権信託受益権の取得による支出		25,656	18,608
金銭債権信託受益権の売却等による収入		21,849	19,605
有形固定資産の取得による支出		11,468	6,169
有形固定資産の売却による収入		222	68
投資有価証券の取得による支出		379	2,307
投資有価証券の売却等による収入		786	2,240
貸付けによる支出		257	92
貸付金の回収による収入		60	270
その他		146	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,496	5,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による純支出		1,904	16
連結子会社の自己株式取得による支出		39	120
配当金の支払額		1,255	1,221
その他		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,203	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	73
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,368	1,733
現金及び現金同等物の期首残高		19,914	13,546
現金及び現金同等物の期末残高		13,546	15,279

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名 ㈱ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント㈱</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱、㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送(有)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社3社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名 ㈱ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント㈱</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱、㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送(有)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱</p> <p>前連結会計年度まで関連会社であった会津工業㈱は、株式の追加取得により、当連結会計年度より子会社となった。</p> <p>関連会社名 東海アスコン㈱、双和産業㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた非連結子会社の足柄採石㈱及び㈱した産業は、それぞれ株式の売却及び清算により、当連結会計年度に持分法の適用から除外した。なお、それぞれ株式の売却又は清算までの期間の持分法による投資損益は、当連結損益計算書に含めている。</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 ㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送(有)</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名 会津工業㈱、青葉建設㈱</p> <p>関連会社名 東海アスコン㈱、双和産業㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 ㈱石橋組、けやき道路工業㈱、長沼運送(有)</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、マエダ・パンフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。したがって連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金：原価法(個別法) 材料貯蔵品：原価法(最終仕入原価法)</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金：同左 材料貯蔵品：同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基き計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(674百万円)については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給総額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	当社は工事完成基準によっている。 在外連結子会社は工事進行基準によっている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に全額償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が当連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は、31百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度において営業外収益「有価証券利息」を区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益「受取利息」に含まれる「有価証券利息」は、81百万円である。 2 当連結会計年度において営業外収益「為替差益」を区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は、29百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 510百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 95百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数 普通株式 94,159千株</p> <p>3 連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,438千株である。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 15,283百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 555百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 95百万円</p> <p>2 当社の発行済株式の総数 普通株式 94,159千株</p> <p>3 連結会社及び持分法適用会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,590千株である。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 15,421百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,270百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、536百万円である。</p>	従業員給料手当	3,270百万円	賞与引当金繰入額	603	貸倒引当金繰入額	237	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、481百万円である。</p>	従業員給料手当	3,372百万円	賞与引当金繰入額	608	退職給付費用	311	貸倒引当金繰入額	386		
従業員給料手当	3,270百万円																
賞与引当金繰入額	603																
貸倒引当金繰入額	237																
従業員給料手当	3,372百万円																
賞与引当金繰入額	608																
退職給付費用	311																
貸倒引当金繰入額	386																
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table>	建物	79百万円	機械装置	152	その他	8	計	240	<p>2</p>								
建物	79百万円																
機械装置	152																
その他	8																
計	240																
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table>	建物	63百万円	機械装置	298	その他	49	計	410	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table>	建物	144百万円	機械装置	191	その他	38	計	375
建物	63百万円																
機械装置	298																
その他	49																
計	410																
建物	144百万円																
機械装置	191																
その他	38																
計	375																
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>山形県鶴岡市</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物・構築物は、当社庄内営業所の事務所として使用していたが、当連結会計年度末において廃止することが決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 工事事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物・構築物	山形県鶴岡市	31百万円								
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	建物・構築物	山形県鶴岡市	31百万円														
<p>5 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。</p>	<p>5 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
現金預金勘定	現金預金勘定
12,435百万円	14,169百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
5,310	6,311
計	計
17,746	20,480
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
2	2
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等
4,198	5,198
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,546	15,279

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	2,191	1,369	822	有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	1,286	647	638	
	有形固定資産 (その他)	8	8		無形固定資産	1,023	270	753	
	無形固定資産	416	60	355	合計	2,310	918	1,392	
	合計	2,616	1,438	1,178					
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左				
未経過リース料期末残高相当額		1年内	399百万円		1年内	494百万円			
		1年超	778		1年超	897			
		合計	1,178		合計	1,392			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左				
支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料			523百万円				570百万円		
減価償却費相当額			523百万円				570百万円		
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	4,192	7,568	3,375	4,775	9,936	5,161
(2) その他	455	568	112	11	14	2
小計	4,648	8,136	3,488	4,786	9,951	5,164
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	208	159	48	17	16	1
合計	4,856	8,296	3,439	4,804	9,967	5,162

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	613	949
売却益の合計額(百万円)	170	427
売却損の合計額(百万円)		0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	4,198	4,198
社債	3,125	4,211
(2) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	408	408
中期国債ファンド	704	704

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	128	2,000	996	300
その他		499		
(2) その他	4,198			
合計	4,327	2,499	996	300

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	1,000	2,213	997	300
その他	499			
(2) その他	4,198			
合計	5,698	2,213	997	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。 また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,271百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,850</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,421</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	26,271百万円	年金資産	17,850	未積立退職給付債務	8,421	会計基準変更時差異の未処理額	252	未認識数理計算上の差異	2,836	未認識過去勤務債務	712	連結貸借対照表計上額	6,550	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,032</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	27,278百万円	年金資産	24,032	未積立退職給付債務	3,246	会計基準変更時差異の未処理額	168	未認識数理計算上の差異	2,006	未認識過去勤務債務	649	連結貸借対照表計上額	6,070
退職給付債務	26,271百万円																												
年金資産	17,850																												
未積立退職給付債務	8,421																												
会計基準変更時差異の未処理額	252																												
未認識数理計算上の差異	2,836																												
未認識過去勤務債務	712																												
連結貸借対照表計上額	6,550																												
退職給付債務	27,278百万円																												
年金資産	24,032																												
未積立退職給付債務	3,246																												
会計基準変更時差異の未処理額	168																												
未認識数理計算上の差異	2,006																												
未認識過去勤務債務	649																												
連結貸借対照表計上額	6,070																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金37百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 2, 3	1,275百万円	利息費用	626	期待運用収益	384	会計基準変更時差異の費用処理額	84	数理計算上の差異の費用処理額	348	過去勤務債務の費用処理額	63	退職給付費用	1,719	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注) 2, 3	1,214百万円	利息費用	656	期待運用収益	446	会計基準変更時差異の費用処理額	84	数理計算上の差異の費用処理額	286	過去勤務債務の費用処理額	63	退職給付費用	1,563
勤務費用 (注) 2, 3	1,275百万円																												
利息費用	626																												
期待運用収益	384																												
会計基準変更時差異の費用処理額	84																												
数理計算上の差異の費用処理額	348																												
過去勤務債務の費用処理額	63																												
退職給付費用	1,719																												
勤務費用 (注) 2, 3	1,214百万円																												
利息費用	656																												
期待運用収益	446																												
会計基準変更時差異の費用処理額	84																												
数理計算上の差異の費用処理額	286																												
過去勤務債務の費用処理額	63																												
退職給付費用	1,563																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数	8年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																												
数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
会計基準変更時差異の処理年数	8年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																												
数理計算上の差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
会計基準変更時差異の処理年数	8年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
165百万円	191百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
102	88
賞与引当金否認	賞与引当金否認
1,060	1,071
貸倒損失否認	貸倒損失否認
310	252
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,566	2,446
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
144	171
投資不動産評価損否認	投資不動産評価損否認
219	113
その他	その他
276	314
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,844	4,650
繰延税金負債	繰延税金負債
資産評価差益	資産評価差益
127	127
特別償却準備金	特別償却準備金
228	183
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
312	310
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,386	2,080
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,055	2,702
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,788	1,947
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.8	1.1
住民税均等割等	住民税均等割等
2.4	2.3
その他	その他
2.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.0	43.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,058	51,231	981	154,270		154,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	19,533	1,030	20,566	(20,566)	
計	102,060	70,764	2,011	174,836	(20,566)	154,270
営業費用	98,153	66,591	1,909	166,654	(17,131)	149,523
営業利益	3,906	4,173	102	8,181	(3,435)	4,746
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	50,294	51,699	896	102,891	47,580	150,471
減価償却費	1,104	3,803	84	4,992	362	5,354
資本的支出	1,029	8,732	181	9,943	301	10,244

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,487百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,886百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

5 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、当連結会計年度の消去又は全社の営業費用が168百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,346	55,151	819	163,317		163,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	21,088	918	22,014	(22,014)	
計	107,353	76,239	1,738	185,331	(22,014)	163,317
営業費用	103,388	71,462	1,707	176,558	(18,627)	157,930
営業利益	3,965	4,776	30	8,772	(3,386)	5,386
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	51,004	52,917	888	104,810	50,567	155,378
減価償却費	1,180	3,570	173	4,924	367	5,292
減損損失	31			31		31
資本的支出	1,380	3,627	386	5,393	162	5,555

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,411百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,151百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める〔本邦〕の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める〔本邦〕の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237.53円	1,273.35円
1株当たり当期純利益	30.90円	35.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,828	3,167
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	89	89
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(89)	(89)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,738	3,077
普通株式の期中平均株式数	(千株)	88,633	86,589

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
流動資産					
現金預金		11,971		13,616	
受取手形	1	1,613		2,296	
完成工事未収入金	1	25,254		26,665	
売掛金	1	12,236		13,621	
有価証券		5,310		5,311	
関係会社社債				1,000	
金銭債権信託受益権		4,807		3,810	
未成工事支出金		4,804		4,440	
材料貯蔵品		940		1,025	
短期貸付金		440			
繰延税金資産		1,385		1,393	
その他		3,645		2,843	
計		72,410		76,026	
貸倒引当金		950		920	
流動資産合計		71,460	48.3	75,106	49.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		22,569		22,703	
減価償却累計額		11,214	11,355	11,618	11,085
構築物		3,633		3,809	
減価償却累計額		2,539	1,094	2,667	1,141
機械装置		53,931		54,213	
減価償却累計額		42,451	11,479	43,900	10,313
車両運搬具		4,319		4,133	
減価償却累計額		3,397	922	3,286	846
工具器具・備品		2,506		2,507	
減価償却累計額		2,058	448	2,094	413
土地			33,500		33,586
建設仮勘定			112		690
有形固定資産計		58,912	39.8	58,077	38.1
2 無形固定資産					
借地権			238		237
電話加入権			80		80
その他			94		161
無形固定資産計			414		480
			0.3		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			6,263		8,212	
関係会社株式			4,763		5,874	
関係会社社債			2,000		1,000	
関係会社出資金					95	
長期貸付金			194		87	
関係会社長期貸付金			1,070		1,958	
長期前払費用			105		103	
敷金保証金			868		846	
投資不動産			193		100	
繰延税金資産			1,433		553	
その他			277		160	
投資その他の資産計			17,168	11.6	18,992	12.4
固定資産合計			76,495	51.7	77,550	50.8
資産合計			147,955	100	152,656	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
流動負債					
工事未払金		15,041		15,985	
買掛金		9,110		9,831	
未払金		3,054		1,980	
未払費用		649		703	
未払法人税等		2,064		2,436	
未成工事受入金		1,938		3,162	
預り金		163		182	
賞与引当金		2,400		2,450	
完成工事補償引当金		66		69	
工事損失引当金		68		28	
その他		191		507	
流動負債合計		34,748	23.5	37,337	24.5
固定負債					
退職給付引当金		6,541		6,061	
役員退職慰労引当金		355		424	
固定負債合計		6,896	4.6	6,485	4.2
負債合計		41,644	28.1	43,822	28.7
〔資本の部〕					
資本金	2	19,350	13.1	19,350	12.7
資本剰余金					
1 資本準備金		23,006		23,006	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1	1	3	3
資本剰余金合計		23,007	15.6	23,009	15.1
利益剰余金					
1 利益準備金		3,728		3,728	
2 任意積立金					
特別償却準備金		384		338	
固定資産圧縮積立金		339		463	
別途積立金		59,200	59,924	59,200	60,001
3 当期末処分利益			2,030		3,848
利益剰余金合計		65,683	44.4	67,579	44.3
その他有価証券評価差額金		2,050	1.4	3,079	2.0
自己株式	3	3,782	2.6	4,185	2.8
資本合計		106,311	71.9	108,833	71.3
負債・資本合計		147,955	100	152,656	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		100,758		105,870	
製品売上高		49,947	150,705	53,592	159,463
売上原価					
完成工事原価		93,712		98,616	
製品売上原価					
当期製品製造原価		53,799		58,186	
持込運賃		9,232		9,120	
他勘定振替高		18,739		20,012	
計		44,292	138,005	47,294	145,911
売上総利益					
完成工事総利益		7,045		7,253	
製品売上総利益		5,655	12,700	6,298	13,552
販売費及び一般管理費					
役員報酬		276		293	
従業員給料手当		2,874		2,960	
賞与引当金繰入額		594		597	
退職給付費用		383		309	
役員退職慰労 引当金繰入額		65		68	
法定福利費		445		481	
福利厚生費		189		212	
修繕維持費		38		32	
事務用品費		355		343	
通信交通費		403		395	
動力用水光熱費		46		49	
調査研究費	2	471		417	
広告宣伝費		11		15	
貸倒引当金繰入額		144		369	
交際費		75		70	
寄付金		50		40	
地代家賃		232		220	
減価償却費		238		233	
租税公課		275		264	
保険料		16		15	
雑費		786	7,977	786	8,179
営業利益			4,723		5,372
			3.1		3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		9			8		
有価証券利息		81			69		
受取配当金	3	130			127		
投資有価証券売却益		170			427		
為替差益					164		
その他		197	591	0.4	133	929	0.6
営業外費用							
和解金					68		
その他		10	10	0.0	11	80	0.1
経常利益			5,304	3.5		6,221	3.9
特別利益							
固定資産売却益	4	240			6		
関係会社株式売却益		791					
収用補償金					120		
特別配当金					33		
その他		35	1,067	0.7		160	0.1
特別損失							
固定資産除却損	5	410			374		
減損損失	6				31		
投資不動産評価損		44					
投資不動産売却損					67		
会員権強制評価減		33			21		
前期損益修正損	7	211			183		
その他		51	752	0.5	45	724	0.5
税引前当期純利益			5,619	3.7		5,657	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,957			2,279		
法人税等調整額		525	2,482	1.6	177	2,456	1.5
当期純利益			3,137	2.1		3,201	2.0
前期繰越利益			2,180			646	
自己株式消却額			3,287				
当期末処分利益			2,030			3,848	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,224	25.8	25,456	25.8
労務費		11	0.0	4	0.0
外注費		45,153	48.2	47,645	48.3
経費	1	24,323	26.0	25,509	25.9
(うち人件費)		(9,909)	(10.6)	(10,156)	(10.3)
(うち機械費)		(9,853)	(10.5)	(10,737)	(10.9)
完成工事原価		93,712	100	98,616	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

- 1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度66百万円、当事業年度51百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度30百万円、当事業年度28百万円を含む。

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,226	52.5	31,683	54.5
労務費		4	0.0	7	0.0
経費		25,569	47.5	26,496	45.5
(うち人件費)		(4,787)	(8.9)	(4,808)	(8.3)
(うち機械費)		(5,728)	(10.6)	(5,669)	(9.7)
当期製品製造原価		53,799	100	58,186	100

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,030		3,848
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		102		105	
固定資産圧縮積立金 取崩額		5	107	3	109
合計			2,138		3,957
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)		1,221 (14円)		1,215 (14円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		85 (8)		85 (8)	
任意積立金					
特別償却準備金		56		39	
固定資産圧縮積立金		129	1,491		1,339
次期繰越利益			646		2,618

(注) 1 株主配当金は、自己株式分を除いている。

2 日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金：原価法(個別法) 材料貯蔵品：原価法(最終仕入原価法)	未成工事支出金：同左 材料貯蔵品：同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ている。 (少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の ものについては、3年間で均等償却 する方法を採用している。 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見積額に 基づき計上している。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用 に備えるため、当期の完成工事高 に対する将来の見積補償額に基づ き計上している。 (4) 工事損失引当金 当期末手持工事のうち、重要な 損失の発生が見込まれるものにつ いて、その損失見込額を計上して いる。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(674百万円)については、8年による按分額を退職給付費用から控除している。</p> <p>過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給総額を計上している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が当事業年度から適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。 これにより税引前当期純利益は、31百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 当事業年度において営業外収益「為替差益」を区分掲記した。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は、28百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が168百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>受取手形 157百万円</p> <p>完成工事未収入金 1,650</p> <p>売掛金 69</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 193,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 94,159千株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,901千株である。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14,967百万円</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,050百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>受取手形 36百万円</p> <p>完成工事未収入金 1,550</p> <p>売掛金 55</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 193,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 94,159千株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,369千株である。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14,970百万円</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 3,079百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 主として工事中資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。	1 同左																				
2 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、536百万円である。	2 同左 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、480百万円である。																				
3 関係会社からの受取配当金71百万円が含まれている。	3 関係会社からの受取配当金71百万円が含まれている。																				
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> </table>	建物	79百万円	機械装置	152	その他	8	<hr/>		計	240	4										
建物	79百万円																				
機械装置	152																				
その他	8																				
<hr/>																					
計	240																				
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> </table>	建物	63百万円	機械装置	298	その他	49	<hr/>		計	410	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> </table>	建物	144百万円	機械装置	191	その他	38	<hr/>		計	374
建物	63百万円																				
機械装置	298																				
その他	49																				
<hr/>																					
計	410																				
建物	144百万円																				
機械装置	191																				
その他	38																				
<hr/>																					
計	374																				
6	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>山形県鶴岡市</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>山形県鶴岡市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物	山形県鶴岡市	29百万円	事業用資産	構築物	山形県鶴岡市	2	計			31				
用途	種類	場所	金額																		
事業用資産	建物	山形県鶴岡市	29百万円																		
事業用資産	構築物	山形県鶴岡市	2																		
計			31																		
7 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。	7 前期損益修正損は、主として過年度完成工事原価修正によるものである。 (経緯) 上記の建物及び構築物は、当社庄内営業所の事務所として使用していたが、当事業年度末において廃止することが決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 工事事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。																				

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	有形固定資産(工具器具・備品)	2,271	1,435	836	有形固定資産(工具器具・備品)	1,266	631	635												
	有形固定資産(その他)	39	31	7	有形固定資産(その他)	41	26	14												
	無形固定資産	416	60	355	無形固定資産	1,023	270	753												
	合計	2,727	1,527	1,199	合計	2,332	928	1,404												
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,199</td> </tr> </table>				1年内	411百万円	1年超	788	計	1,199	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404</td> </tr> </table>				1年内	501百万円	1年超	903	計	1,404
1年内	411百万円																			
1年超	788																			
計	1,199																			
1年内	501百万円																			
1年超	903																			
計	1,404																			
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	547百万円	減価償却費相当額	547百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>581百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	581百万円	減価償却費相当額	581百万円				
支払リース料	547百万円																			
減価償却費相当額	547百万円																			
支払リース料	581百万円																			
減価償却費相当額	581百万円																			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 165百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 109 賞与引当金否認 1,056 貸倒損失否認 276 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,563 役員退職慰労引当金否認 143 投資不動産評価損否認 219 その他 210 繰延税金資産合計 4,744 繰延税金負債 特別償却準備金 228 固定資産圧縮積立金 312 その他有価証券評価差額金 1,384 繰延税金負債合計 1,925 繰延税金資産の純額 2,818	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 191百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 98 賞与引当金否認 1,066 貸倒損失否認 244 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,442 役員退職慰労引当金否認 170 投資不動産評価損否認 113 その他 192 繰延税金資産合計 4,520 繰延税金負債 特別償却準備金 183 固定資産圧縮積立金 310 その他有価証券評価差額金 2,078 繰延税金負債合計 2,572 繰延税金資産の純額 1,947
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 2.3 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7 住民税均等割等 2.3 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.38円	1,253.01円
1株当たり当期純利益	34.25円	35.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,137	3,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	85	85
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(85)	(85)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,052	3,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	89,125	86,834

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		コマーシャル・ペーパー	4,200	4,198
		満期保有目的の債券合計	4,200	4,198
その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		UFJパートナー 中期国債ファンズ投信(株)	704,105,707	704
		野村アセットマネージメント(株)	408,328,960	408
		その他有価証券合計	1,112,434,667	1,112
有価証券合計				5,311

投資有価証券

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		満期保有 目的の債券	債券	三和銀行期限付き劣後債 日本航空インターナショナル 第6回社債 第1回道路債券 大和証券エスエムピーシー(株)マル チコーラブル・円/米ドル・デジ タルクーポン債 三菱自動車工業 第6回社債
		満期保有目的の債券合計	3,000	3,011
その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		(株)東京スタイル	1,120,000	1,569
		(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	500	650
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480	462
		共栄火災海上(株)	1,071	299
		O B A R A(株)	72,000	282
		(株)前田製作所	345,000	267
		名糖産業(株)	72,000	174
		(株)三井トラスト・ホールディング ス	100,200	172
		(株)ユーシン	110,000	146
		ニチレキ(株)	280,000	138
		その他52銘柄	379,921	723
		小計	2,481,172	4,886
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
		(優先出資証券) 信金中央金庫優先出資証券	24	14
		(匿名組合出資) M E P F 3 ファンド		300
		小計	24	314
	その他有価証券合計		5,200	
投資有価証券合計				8,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,569	581	447 (29)	22,703	11,618	686	11,085
構築物	3,633	271	96 (2)	3,809	2,667	212	1,141
機械装置	53,931	2,717	2,435	54,213	43,900	3,711	10,313
車両運搬具	4,319	330	516	4,133	3,286	338	846
工具器具・備品	2,506	102	100	2,507	2,094	120	413
土地	33,500	177	91	33,586			33,586
建設仮勘定	112	2,462	1,885	690			690
有形固定資産計	120,574	6,644	5,573 (31)	121,645	63,568	5,069	58,077
無形固定資産							
借地権				237			237
電話加入権				80			80
その他				360	199	52	161
無形固定資産計				679	199	52	480
長期前払費用	174	11	12	174	71	11	103
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額は建設仮勘定からの振替を除いてはいずれも購入により取得したものである。当期減少額のうち建設仮勘定の減少額は、固定資産本勘定への振替によるものである。
また、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。
当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。(建設仮勘定当期増加額を含む。)

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	東京総合合材工場事務所更新(東京都)	181
	西東京合材工場事務所更新(東京都)	123
機械装置	秋田由利合材工場・破砕工場設備新設(秋田県)	257
	淀合材工場設備・破砕工場設備更新(京都府)	245
	松阪合材工場設備新設(三重県)	190
	川崎合材工場設備更新・破砕工場設備新設(神奈川県)	179
	岸和田合材工場設備・破砕工場設備新設(大阪府)	101
土地	船橋合材工場用地購入(千葉県)	165

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械装置	アスファルトプラント等設備の除却	1,566
	施工機械の除却	869

2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	978百万円
製造原価	3,875
一般管理費(複合費目を含む)	280
計	5,134

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		19,350			19,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(94,159,453)	()	()	(94,159,453)
	普通株式 (百万円)	19,350			19,350
	計 (株)	(94,159,453)	()	()	(94,159,453)
	計 (百万円)	19,350			19,350
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	23,006			23,006
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	1	2		3
	計 (百万円)	23,007	2		23,009
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,728			3,728
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	384	56	102	338
	固定資産 圧縮積立金(注) 3 (百万円)	339	129	5	463
	別途積立金 (百万円)	59,200			59,200
	計 (百万円)	63,653	185	107	63,730

(注) 1 当期末における自己株式は、7,369,651株である。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

3 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の増加・減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	950	481	399	111	920
賞与引当金 (注) 2	2,400	2,450	2,400		2,450
完成工事補償引当金 (注) 3	66	69	48	17	69
工事損失引当金	68	28	68		28
役員退職慰労引当金	355	68			424

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による引当金の取り崩し額である。

2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,262百万円
製造原価	589
一般管理費(複合費目を含む)	597
計	2,450

3 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による引当金の取り崩し額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	469
預金	13,147
普通預金	13,050
定期預金	2
納税準備預金	95
計	13,616

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和ハウス工業(株)	299
松井建設(株)	268
新日本製鐵(株)	212
大成ロテック(株)	206
東亜道路工業(株)	182
その他	1,127
計	2,296

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	136
" 5月	48
" 6月	483
" 7月	1,146
" 8月	459
" 9月以降	23
計	2,296

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,528
マエダ・パシフィック・コーポレーション	1,111
前田建設工業(株)	392
防衛施設庁	362
西日本高速道路(株)	274
その他	21,996
計	26,665

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	25,408百万円
平成17年3月期以前計上額	1,257
計	26,665

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福田道路(株)	161
大成ロテック(株)	132
(株)NIPPOコーポレーション	93
大林道路(株)	76
世紀東急工業(株)	75
その他	13,081
計	13,621

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	13,601百万円
平成17年3月期以前計上額	19
計	13,621

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,804	98,252	98,616	4,440

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,002百万円
外注費	2,252
経費	1,185
計	4,440

(ヘ)材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	262
骨材	423
製品材料	206
機械部品	14
その他	118
計	1,025

() 負債の部
 (イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト(株)	354
西尾レントオール(株)	197
第一石産運輸(株)	175
(株)藤坂	138
日軽興業(株)	118
その他	15,000
計	15,985

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
出光アスファルト(株)	661
コスモ石油販売(株)	492
伊藤忠エネクス(株)	385
竹中産業(株)	322
富士油業(株)	247
その他	7,722
計	9,831

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,938	82,895	81,672	3,162

(注) 完成工事高105,870百万円と上記完成工事高への振替額81,672百万円との差24,198百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「()資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成18年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合、満欄の場合は無料。前記以外の場合は、1枚につき印紙税相当額のほか50円。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。

<http://www.maedaroad.co.jp/kessan/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	上記自己株券買付状況報告書の 訂正報告書		平成17年7月1日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日	平成17年7月5日 関東財務局長に提出。
半期報告書	(第81期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。